

■はじめに

当センターの調査第一部は、港湾施設建設事業の中でも技術的レベルの高い調査研究、施工検討業務を主に行っています（作業船損料、沈埋トンネル・海上橋梁の外特殊な港湾工事など）。

その内、「作業船の損料算定基準の検討業務」等は作業船の稼働実態、基礎価格、実耐用年数、維持修理などを調査し、実態に即した適正な損料算定法を過去に提案してきました。

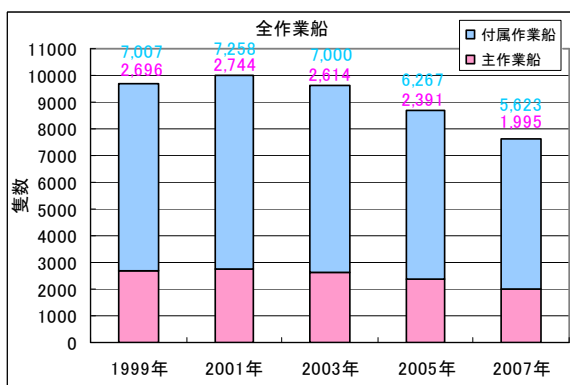
今回、皆さんへご紹介する「海洋工事に係る現状と課題に関する基礎検討調査」は、公共事業の減少に伴う作業船の現状を把握する目的で行われた平成 19 年度の自主研究であり概略は以下のとおりです。

■港湾関係事業費の推移

港湾関係事業費は 1995 年度のピーク時では 13,627 億円あったが、2006 年度において 4,480 億円となり、比較すると約 67%の減少である。

■作業船隻数の推移

2007 年現有作業船一覧によると全作業船は 7,618 隻である。2001 年のピーク時では 10,002 隻であり、比較すると約 24%減である。船種別の減少隻数としては引船（鋼製）が 305 隻減と最も多く、減少割合ではガット船が 65%減と最も多い。



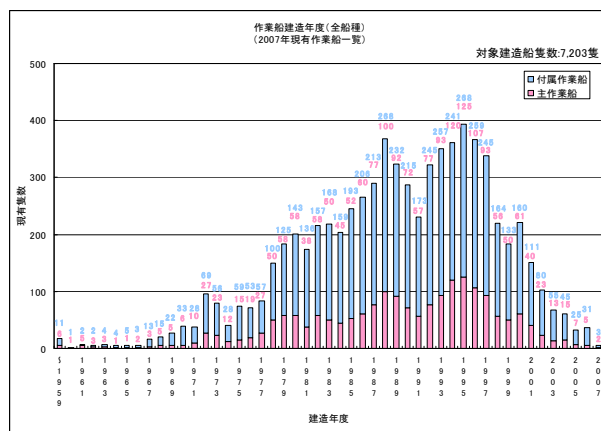
■作業船廃船隻数及び船齢の推移

作業船の稼働実態調査によると廃船隻数は 1,573 隻である。船種別では台船が最も多い。廃船船齢別で見ると船齢 25 年が最も多い。

■作業船新造船隻数の推移

新造船の年間建造隻数は、主作業船と附属作業船を合わせて 1988 年 368 隻、1995 年 393 隻と 2 つのピークを迎え、それ以降から 2007 年の 3 隻ま

で急激な減少傾向である。10 年単位で見た場合でも 1987～1997 年では 3,339 隻あったが、1998～2007 年には 1,079 隻と 1/3 以下に減少している。



■公共労務単価の推移

公共労務単価の比較をするために神奈川県、兵庫県、福岡県の 3 県を代表とした。3 県全ての陸上、海上工事の公共労務単価は 1996 年 4 月と 2007 年 4 月を比較すると 15～40%程度低下傾向である。

今後は、建設業以外の職種との労務単価の比較を行い、建設業従事者の置かれている現状把握をさらに進めていきたい。

■ヒヤリング結果

海洋工事関係者からのヒヤリングの結果、「港湾事業量が減少し造船価格が上昇する中、新造船の建造は難しい」、「作業船を適切に維持管理できる損料と積算体系を考えて欲しい」等の意見があった。

今後も引き続きヒヤリングを行う予定である。

■おわりに

この調査結果から公共工事（海洋工事）の減少等に伴い、以下のような現状が見られます。

◇作業船新造の極端な減少

◇船齢の比較的新しい作業船の近隣諸国への売却の増加

◇作業船の延命化による使用年数の増加

◇作業船の管理費、修理費の節約

このような現状では、我が国の作業船の先行きが心配され、今後の海洋工事に与える影響が非常に大きいものと考えられます。今年度以降も、関係者からご意見・提案をいただき、今後の積算（損料）体系への提言を行うことを考えています。